

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月2日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日） （自2018年4月1日至2018年6月30日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期連結 累計期間	第158期 第1四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,149,303	497,379	5,654,512
経常損益(は損失) (千円)	1,225,242	139,257	1,154,498
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	1,039,141	139,821	886,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,587,482	108,524	1,523,875
純資産額 (千円)	9,384,461	8,675,307	9,320,278
総資産額 (千円)	9,911,034	9,050,574	9,860,397
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	19.37	2.61	16.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	94.69	95.85	94.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）の個別業績は、営業収入（売上高）4億97百万円（前年同期比84.2%減）、営業損失1億72百万円（前年同期は営業利益12億50百万円）、経常損失93百万円（前年同期は経常利益12億51百万円）、四半期純損失93百万円（前年同期は四半期純利益10億65百万円）となり、連結業績は、営業収入（売上高）4億97百万円（前年同期比84.2%減）、営業損失1億72百万円（前年同期は営業利益12億50百万円）、経常損失1億39百万円（前年同期は経常利益12億25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10億39百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、投資先企業の戦略立案の支援、M & Aの助言などを通じ、成長戦略の支援に注力してまいりました。

(投資方針及び期間損益の捉え方)

当社は、投資先企業の企業価値向上を目的に成長戦略の支援を行い投資成果の最大化を目指しております。当社の投資実績は、直近5事業年度において投資収益率は平均60%の実績を上げておりますが、当社の投資期間は1年から2年であり、投資案件ごとに投資回収の時期等も異なることから、当社の経営成績は通期で事業計画を立てております。

(投資銀行業務の状況)

当社は、新興株式市場に上場する企業及び中小型株上場企業を中心に、企業価値向上を担う投資銀行として、財務支援及び成長戦略の後押し並びに事業創出の支援に取り組んでおります。

投資先企業の事業環境や特性により、各々の成長戦略や事業戦略の成果を得るまで時間を要することもあります。中長期の視点で支援をおこなっております。

・重要経営指標

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高(千円)	3,149,303	497,379	5,654,512
営業損益(は損失)(千円)	1,250,272	172,508	1,549,771
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	1,039,141	139,821	886,059
総資産(千円)	9,911,034	9,050,574	9,860,397
純資産(千円)	9,384,461	8,675,307	9,320,278
投資収益率(%)	98.61	11.04	98.28
自己資本比率(%)	94.69	95.85	94.52
ROE(%)	11.91	1.55	10.19
ROA(%)	11.37	1.48	9.72
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	19.37	2.61	16.52
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
従業員1人当たり営業損益(は損失)(千円)	59,536	6,900	70,444
従業員数(人)	21	25	22

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末と比べ、8億9百万円減少し90億5百万円となりました。減少した主な要因は、剰余金の配当及び法人税等の納税等により現金及び預金が減少したことによるものであります。負債につきましては、前期末と比べ、1億64百万円減少し3億75百万円となりました。減少した主な要因は、法人税等の納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、6億44百万円減少し86億75百万円となりました。減少した主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,675,037	53,675,037	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	53,675,037	53,675,037	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年4月1日 ~2018年6月30日	-	53,675,037	-	4,282,010	-	2,957,049

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,430,600	534,306	-
単元未満株式	普通株式 207,737	-	-
発行済株式総数	53,675,037	-	-
総株主の議決権	-	534,306	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	36,700	-	36,700	0.07
計	-	36,700	-	36,700	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723,377	2,747,793
売掛金	156,219	89,068
営業投資有価証券	3,126,675	3,317,249
短期貸付金	189,000	189,000
その他	170,429	237,587
貸倒引当金	80,516	80,516
流動資産合計	7,285,186	6,500,184
固定資産		
有形固定資産	313,686	310,246
無形固定資産	2,879	2,713
投資その他の資産		
投資有価証券	986,031	938,553
長期貸付金	443,307	443,307
関係会社長期貸付金	546,100	578,937
投資不動産	313,545	313,545
その他	57,199	62,086
貸倒引当金	88,000	99,000
投資その他の資産合計	2,258,184	2,237,430
固定資産合計	2,574,750	2,550,390
繰延資産	460	-
資産合計	9,860,397	9,050,574
負債の部		
流動負債		
未払金	21,184	152,507
未払法人税等	251,360	12,030
その他	153,111	91,497
流動負債合計	425,656	256,035
固定負債		
退職給付に係る負債	99,336	104,253
その他	15,125	14,977
固定負債合計	114,462	119,231
負債合計	540,118	375,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,462	3,206,462
利益剰余金	1,883,280	1,207,073
自己株式	13,201	13,263
株主資本合計	9,358,551	8,682,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,764	21,456
為替換算調整勘定	2,508	14,481
その他の包括利益累計額合計	38,273	6,975
純資産合計	9,320,278	8,675,307
負債純資産合計	9,860,397	9,050,574

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,149,303	497,379
売上原価	1,587,486	448,188
売上総利益	1,561,817	49,190
販売費及び一般管理費	311,545	221,699
営業利益又は営業損失()	1,250,272	172,508
営業外収益		
受取利息	2,748	8,276
為替差益	-	77,472
その他	443	4,028
営業外収益合計	3,191	89,777
営業外費用		
支払利息	12	9
持分法による投資損失	22,435	45,048
株式交付費償却	637	460
社債発行費等償却	1,502	-
貸倒引当金繰入額	-	11,000
その他	3,632	8
営業外費用合計	28,221	56,526
経常利益又は経常損失()	1,225,242	139,257
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,225,242	139,257
法人税、住民税及び事業税	186,101	615
法人税等調整額	0	50
法人税等合計	186,100	564
四半期純利益又は四半期純損失()	1,039,141	139,821
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,039,141	139,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,039,141	139,821
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	545,878	14,307
為替換算調整勘定	44,137	69,766
持分法適用会社に対する持分相当額	41,675	52,777
その他の包括利益合計	548,340	31,297
四半期包括利益	1,587,482	108,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,482	108,524

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	2,359千円	4,515千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	268,205	5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	536,385	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,111,651	3,078,635	33,016
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,111,651	3,078,635	33,016

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額53,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,257,212	3,238,610	18,602
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,257,212	3,238,610	18,602

(注) 非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額81,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	19円37銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,039,141	139,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,039,141	139,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,640	53,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月1日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。